

会員動向 (会員数 109 2002年1月現在)

社名変更:

▶ シェブロン オロナイト株式会社→  
 シェブロンテキサコ ジャパン株式会社  
 (2001年12月25日付、米国の親会社の合併に伴う、日本子会社の再編成による)

「地域対話」今後の予定

- ▶ 2002年2月8日(金) 堺・泉北地区
- ▶ 2002年2月15日(金) 大分地区
- ▶ 2002年3月28日(木) 岩国・大竹地区

学生対話を12月5日(水)に大阪で開催

9月の東京に引き続き、大阪でアイセック(国際経済商学学生協会)の学生9人(女子5、男子4)と環境交流を行いました。

「CO<sub>2</sub>の排出削減はこのままのペースでよいのか」「消費者も自己責任で商品の選択をと言われても情報がない」「途上国では環境問題より今日の飯が課題ではないのか」等々活発な意見や質問が出されました。

「化学物質と環境円卓会議」(第1回)が  
 12月3日(月)に開催されました。

この会議は、「21世紀『環の国』づくり会議」報告書に盛り込まれた提言を踏まえて、化学物質の環境リスクについて、国民的参加による取り組みを促進することを目的として設置されたものです。詳しくは、環境省のホームページをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/chemi/entaku/index.html>

編集後記

● 21世紀幕開けの年も米国のテロ事件に象徴される激動のうちに終わりました。国内ではPRTR制度の本格実施など、レスポンスブル・ケアという自主活動に関しても、益々情報開示と対話が重要になってきたことを強く感じます。

● 2002年はワールドカップ・サッカーの開催やヨハネスブルグサミットの開催など、何かと話題の多い1年になりそうですが、JRCCへの益々のご支援をよろしくお願い申し上げます。

● 会員の特徴ある活動の一端を紹介して皆さまの参考に供したいと思っております。紹介したい事例がありましたら事務局へご一報ください。(H.K.)

# JRCC NEWS

2002 冬季号



## 閲覧用





## 新しい世紀に 新たな歩みを！

社団法人 日本化学工業協会  
日本レスポンシブル・ケア協議会  
副会長 大西 寛

新春のお慶びを申し上げます。昨年は、米国におけるテロ事件など、暗い大きな事件が相次ぎました。本年こそ、明るく前向きな年であるよう、皆さんとご一緒にお祈りしたいと思います。

世の中の景気も、バブル後の停滞から抜け出し漸く上向くかと思えたのも束の間、依然低迷が続けております。「成功の方程式が崩れた」、「パイはもう大きくならないのでは？」などとも言われております。企業経営の将来に黄信号が灯っています。21世紀の人類最大の課題は「持続可能な発展」です。環境問題に関連して言えばこのかけがえのない地球を将来に亘って快適な人間活動の場として発展的に維持し続けることです。そして企業も地球の持続可能な発展を求めながら自らの存続、生き残りを賭けて「企業の持続可能な発展」を追求せねばなりません。そのためには今までのやり方では現状打破できない、今までとは違うことをこれからやらなければならないのです。

このような「企業の持続可能な発展」は、企業経営に関するものである以上、環境、経済及び社会のすべての側面に関わります。キーワードとしては、次の三つが考えられます。Triple Bottom Line、Eco-efficiency 及び Accountability です。

まず、Triple Bottom Line です。これは、我々の活動の結果として、環境、経済及び社会の三側面においてそれぞれが帳尻においてプラスを出していこう、との考え方です。ある施策が経済的及び社会的な面でプラスが出てくるだけでなく、環境面でもプラスが出てくるようにせねばなりません。このような中で、「企業経営の柱」としての環境対応あるいはレスポンシブル・ケアは、今後は企業経営とより一体化して考えなければなりません。

Eco-efficiency は、“Ecology” と “Economy” の両方に関わるもので、“より少ない環境への影響或いはより少ない資源消費で、より大きな価値を生み出す”との考え方です。Eco-efficiency 改善のためには、ロス減などの無駄の排除や製品の小型化などが従来以上に要請されます。さらに、省資源の観点からリース等の考え方を更に進め、ユーザーには物を買って頂くのではなく製品の機能やサービスを買って頂くという考え方に立つ事業活動も一部始まっております。このようなEco-efficiencyの向上が、今後の企業活動を持続可能なものにしていく上で大切な観点になると考えます。

企業責任の中身も益々広がっております。特に Accountability、即ち説明責任の重要性が増しております。ISO 14001の取得や環境会計の導入或いは環境レポート発行の一般化などがそれに関連します。レスポンシブル・ケアの“Responsible”に“Accountable”の意味も付け加えていくこと、即ち環境に関する活動を自主的に行うと共にそれを広く社会に開示し企業の透明性を上げていく必要があります。透明性を上げることは信頼につながります。信頼は財産であり、企業の持続可能性を高めます。そのような意味で、JRCC が力を入れている情報開示やコミュニケーションに関する諸活動の重要性が益々高まる一方、レスポンシブル・ケア活動の客観性を担保しようとする RC 検証制度にも大きな期待が寄せられます。

「持続可能な発展」は、本質的な変革を必要とする大変重要かつ必須の課題です。しかし、それだけにチャレンジングでやりがいもあります。一方、新たなビジネスチャンスも開け得るものと思われれます。Triple Bottom Line、Eco-efficiency 及び Accountability の三つのキーワードのもとに力強く進めていきたいと考えます。本年は21世紀に入って二年目、まだほんの入口にあります。レスポンシブル・ケアに取り組むことにより、新しい21世紀に向け大きな希望を抱いて「持続可能な発展」の実現に向かっていける新しい化学産業のあり方を求めていきたいと考えます。

## レスポンシブル・ケア検証制度の 説明会開催

長い間の懸案であったレスポンシブル・ケア検証制度が、検証WGにおける精力的な内容検討や、数回のパイロット検証の実施を経て、いよいよ2002年度から正式に導入・実施されることになっています。この正式実施に向けて、当検証制度の会員への説明会が2001年12月26日（水）、発明会館ホールにおいて101名の参加者を得て開催されました。

説明会は「レスポンシブル・ケア検証のねらい」「検証制度の説明」「検証の実際」の3部構成で、熱心な質疑応答を交えながら行われました。

★はじめに、田中・日化協専務理事、JRCC事務局長から「検証制度導入の背景」について、岡・JRCC企画運営委員会幹事会主査から「レスポンシブル・ケアコード作成と検証のねらい」について次のような内容の説明がなされました。

\*レスポンシブル・ケアは自主活動であるため、その透明性、説明責任が強く求められるようになってきた。

\*検証を実施するために、基準となるレスポンシブル・ケアコードを作成した。

\*検証の目的：①コードに沿って客観的な評価を行うことにより「活動の質を高める」ことにつながる。②検証制度の内容や受審状況を公表することにより「社会からの信頼性の向上」に資する。

\*海外における検証の実施状況

★引き続き検証制度と検証の実際について、事務局から次のような説明がありました。

\*検証実施組織としてJRCC内に「RC検証センター」を設立する。更に、学識経験者や消費者団体の代表などで構成される「検証評議会」を設置し、この評議会の監視の下に検証制度の管理・運用を行い検証の透明性を確保する。

\*ISO14001 認証制度との違い

\*検証の範囲、プロセス、料金

\*検証意見書と検証報告書の発行

\*JRCCのホームページで公開する文書

\*コードの特徴と内容及びコードに基づく評価基準

\*検証質問表とその記入要領

上記の説明を受けて行われた質疑応答には次のようなものがありました。

**Q1** 透明性・信頼性の確保というが、化学の専門家による検証では、外から見ると業界内でやっているように見えるのではないのか。

A1 何が信頼性を付加するのか、ISOのガイドのよう

にオープンにした手続きに従ってやっていく。審査が客観的なルールに従ってなされているか、また、審査員は化学の専門家であるが、その資格もホームページなどで公開していく。結局は、検証を受審した企業やレスポンシブル・ケアを実施している企業が、社会に信頼される実績を残していくことが大事である。

**Q2** パフォーマンスを評価するというが、これは企業経営そのもので、企業方針により重点とする分野が異なる。それを同じ切り口で、点数評価ができるのか。

A2 モジュールによって選択受審が可能で、自社の重点指向を考えながら選択すればよい。トライアルを重ねて評価をしてきたが、点数付けは可能と判断している。

**Q3** RC検証では、活動がどのようなレベルにあるという認証にはならないのか。

A3 選択したコードの活動内容が、コードに照らしてどのような状態にあるかの意見書と詳しい評価結果を記載した報告書が発行される。レベルの評価を行うことを目的としている。

**Q4** 検証員の質の担保は？（かなり高レベル、広範囲の知識が必要と考えられるが…）

A4 資格条件として、レスポンシブル・ケアの経験やISO審査員の資格などがあり、研修会も行う。当面は業界OBを対象者に考えている。

この他にも多くの質疑が参加者から出されました。検証制度の正式実施に当たり、多くの企業ができる限り早く受審して、検証の実績を積み重ねていくことが制度定着への道であると感じました。

# レスポンスブル・ケア報告書 2001報告会を開催

2001年11月26日(月)東京(発明会館)で、12月6日(木)大阪(中央電気倶楽部)で報告書報告会を個別事例報告とパネル討論を交えて開催しました。  
両会場とも200人が参加され、うち会員は東京100人、大阪80人でした。

## ★両会場とも以下の次第に沿って行われました。

1. 挨拶
2. 報告書発表
  - ①概要説明
  - ②個別事例報告
3. パネル討論 「化学工業(物質)と環境・安全・健康の調和」
4. 講評

## ★個別事例報告(東京、大阪共通)

「水沢工場における地域社会への情報公開と対話」

佐藤 信雄 水澤化学工業(株)水沢工場副工場長

- ・同工場は山形県鶴岡市に位置し、各種添加剤や洗剤助剤などを製造、従業員は111名。
- ・1972年に同工場が起した鉛公害を契機に関係者との対話を開始、引き続き鶴岡市との間で大気、工場排水などについて公害防止協定を締結、信頼関係が築かれていった。
- ・1998年から資料を配布して情報公開と対話を実施している。
- ・対話は、①近隣地域の自治会総会 ②地元企業との懇談会 ③地権者との懇談会などの場で実施している。
- ・内容は、①工場概要 ②公害防止協定に基づく測定結果 ③廃棄物の処理量 ④年度の活動状況
- ・その他、自治会行事や学校行事への参加など、地域との積極的な交流に努めている。

## ★挨拶【東京会場】

河内 哲 (JRCC企画運営委員会委員長)

- ・「情報開示とリスクコミュニケーション」をキーワードに、JRCCが展開している地域対話、消費者、学生との対話の現状を紹介した上で、レスポンスブル・ケア活動の重要テーマ「成果の公表と社会との対話」がPRTR法の目指しているものと一致していると、今後も拡大発展させていくと強調しました。

## ★パネル討論【東京会場】

パネラーに ①照井恵光(経済産業省化学物質管理課長) ②

犬伏由利子(消費科学連合会副会長) ③高島紘一(富士ゼロックス(株)商品安全グループ長) ④駒橋 徐(日刊工業新聞社編集委員) ⑤岡 古(JRCC企画運営委員会幹事会主査、住友化学工業(株)環境・安全部長)の5人の方を迎え、鳥居圭市さん(日本化学工業協会常務理事)の司会で行われました。はじめに行われた、パネラー5人の意見表明の内容は概要以下の通りでした。

【岡】 ①レスポンスブル・ケア活動の長期的な課題(1)レスポンスブル・ケアの理念の普及啓蒙(2)質的向上(3)活動の裾野拡大(4)ステークホルダーとの対話推進(5)パフォーマンスの継続的改善。②透明性の向上のための検証制度の定着。③RCレポート発行企業の拡大と中身の充実。

【高島】 化学物質の使用者側の立場で参加。①3300種類の化学物質を使用。②化学物質の管理は(1)商品安全基準(2)自主管理区分によって行っている。③コピー機のトナーに関するデータをホームページで公開、年間1万件のアクセス。トナーのようなものでも「どういふものを使っているのだろうか」という潜在的な要求がある。④化学物質の危険有害性情報の入手に関して「企業の壁」を感じる。(1)時間がかかる(2)取扱説明書などの交付で終わる場合がある(3)入手時の物質状態の情報がない場合がある。⑤化学物質の機密情報とは何か、有害情報はむしろ積極的にきちんと出した方がインパクトも小さい。

【照井】 ①PRTRデータの正式届出は、化学物質管理のあり方に大きな転換を迫る契機になる。②有害大気汚染物質の削減など規制でなく、事業者の方が自主的な取り組みで大幅な削減実績を残していることに意を強くしている。③リスクコミュニケーションについては事業所別での取り組み、双方向での取り組みを、JRCCがリーダーシップをとって進めていただきたい

い。④化学物質のメーカーはユーザー企業の使用のところまである程度面倒を見ながら進めていくのがプロダクト stewardshipの理念ではないか。⑤ピアレビュー的な形を絡めて第三者検証をうまく進めて欲しい。⑥事業者の自主的な取り組みとその成果を堂々と他に提供していくことも大事。

【駒橋】 環境装置産業の観点から、日本は3Rに加えてサーマルリサイクルを取り込んだ形の新しいリサイクル社会を目指さないと、本当の意味で国際競争力の強いリサイクル社会はできないのではないかと。

【犬伏】 消費者は技術の粋を便利に、重宝に使わせていただいているが、そういう生活の中でいつでもどこかに訳のわからない不安を感じている。何が不安なのか、化けるということ。落ち葉焚きでダイオキシンが出る、日常便利に使っているラップ類がダイオキシンのもとになるとか、わからないことが多い。私たちが便利に、重宝に使っているものについて、どういふ状況においてどういふ管理をすればよいか、化けるものを化けさせないようにするための方策、情報を流していただきたい。

この後、①情報公開、コミュニケーションをわかりやすく実現するための工夫、②信頼を得る、または信頼を与えるキープポイントは何か、などについて討議が進められました。

## ★講評【東京会場】

鳥井 弘之さん(日本経済新聞社論説委員)

- ①規制と自主管理のベストミックスが大事だと感じた。
- ②情報公開というが、公開した情報にいかに関心を持ってもらうかが重要。
- ③情報公開と企業機密、これは公共の利益と自分の利益のバランスをどこでとるかを考える。
- ④日本社会はリスクという概念に弱い。リスクという概念をきちんと議論できるベースを作っていく必要がある。

## ★挨拶【大阪会場】

館 紳 (JRCC副会長)

- ・「情報開示とコミュニケーション」の重要性に触れた後、レスポンスブル・ケアの理念を多くの企業が事業活動の中に組み込んで、化学産業と化学物質に対する社会の評価を向上させたいと裾野の拡大を訴えました。

会田 健二(関西化学工業協会会長)

- ・報告書に記載された数値やその変化の過程には、一般の人々にはあまり関心がないかもしれないが、その数字の背後には現場における多くの創意と工夫、企業努力が存在しているため、事例発表などを通じてその一端を知って欲しいと述べました。

## ★パネル討論【大阪会場】

パネラーに①早水輝好(環境省環境保健部企画課化学物質審査室長) ②近藤雅臣(財)化学物質評価研究機構理事長) ③坂田智幸(松下電器産業(株)環境本部環境保護推進グループ主任) ④佐藤真次郎(化学工業日報社取締役) ⑤岩本公宏(JRCC対話WG主査、三井化学(株)環境安全役員付部長)の5人の方を迎え、田中正躬さん(日本化学工業協会専務理事)の司会で行われました。

はじめに行われた、パネラー5人の意見表明は次のようなものでした。

【岩本】 ①10万種の化学物質が世界で生産・使用され、用途の拡大、科学的知見の進歩により、不足している安

全性データがある。②化学産業は、国際的連携のもとにデータ取得に努めている。③環境・安全に対する社会の人々の関心が高いこと、また、PRTR法施行により、社会の人々との対話がより一層必要。④消費者、コンビニート、学生の皆さんとの対話を充実させる。

【坂田】 ①循環型社会にふさわしい循環型経営を目指している。(1)グリーンプロダクツ(2)クリーンファクトリー→(1)については、鉛フリーはんだやハロゲンフリープラスチックへの取り組み。②化学物質の管理は、禁止・削減・適正管理の3ランクに分けて実施。③グリーン調達では、購入先に対し環境マネジメントシステムの構築を要求。

【早水】 最近の話題として①生態系保全のための化学物質管理、②PRTR、③化学物質と環境円卓会議、④環境ホルモンがある。強調したいことは、(1)ヒトの健康確保には環境と生態系の保全が重要、(2)安全と安心の確保。

【近藤】 業界のレスポンスブル・ケアと行政の取り組み、それだけでよいのか。①PRTRがスタートしたが、一般市民の知的向上、合理的な話し合いができる人を増やす努力が必要。②理科嫌いが言われているが、実験の授業がないのも一因。化学業界が門戸を開いて、学生を招き実験をやらせて欲しい。教育も化学物質問題の中で大きなウェートを占める。

【佐藤】 ①MSDSが末端の需要家まで届いていないのが気になる。②中小規模で化学物質に関わる事業者にも、レスポンスブル・ケア活動を広げる努力をして欲しい。

この後、会場参加者の質疑も交えながら討議が行われました。

★アンケートに見る参加者の声(東京、大阪両会場をまとめて主なものを紹介)

## 【報告会について】

- ・報告書を事前に読んでいないので、説明についていけない。事前に配布すべきだ。
- ・個別事例は、苦勞した点、地元との対話に焦点を絞って欲しかった。
- ・パネル討論①もっと意見の違う、立場の違う人がいないと身内の討論になってしまう。②テーマはより具体的に設定し、事前に準備すべきだ。③パネリストの意見がハッキリしていて、多様な意見が聞けてよかった。

## 【報告書について】

- ・もう少し具体的に詳細な実施例、苦勞・苦心の例・体験談を記載して欲しい。

## 【化学業界の環境・安全・健康への取り組みについて】

- ・「JRCC会員の半数強が報告書等でデータを公表」では、情報公開が進んでいるとはいえない。
- ・各種の取り組みは進んでいるが、化学物質のリスク管理は遅れている。環境への影響をステークホルダーに説明できない状況にある。

## 【全体について】

- ・報告会に産業界以外からの参加者を増やす工夫が必要。
- ・事例発表を多くしてはどうか。失敗談や苦勞したことなどが聞ければ参考になる。
- ・中小企業などのアウトサイダーにレスポンスブル・ケア活動への参加を呼びかけるのも重要な活動。



水澤化学工業(株)による事例報告(東京会場)



大阪会場

# 環境・安全に万全を期した上で、生産活動を行うことが製造業の永遠のテーマだと思っています。

## 関東電化工業株式会社

専務取締役 技術本部長

田子 賢二さん

### 塩の電気分解を 技術的な柱としてスタート

—関東電化工業の概要を聞かせてください。

**田子** 当社は昭和13年の創立時から、塩の電気分解を技術的な柱として事業活動を行ってきました。最初に手掛けたのはマグネシウムの製造です。当時の軍用機はアルミニウムとマグネシウムの合金であるジュラルミンで作られていましたから、その素材を供給する工場としてスタートしたということになります。現在は塩の電気分解から得られるか性ソーダ、塩素、水素を利用した無機・有機製品を基礎化学品部門で、フッ酸を電気分解して得られるフッ素を利用した半導体製造等に使用される特殊材料ガス等のフッ素系製品やメタルテープ原料・複写機キャリアー等の鉄系製品を精密化学品部門で製造し、更に半導体工場から排出される毒性ガスを分解・無害化する排ガス処理装置の製造・販売も行っています。年間売上高は約300億円です。

—レスポンシブル・ケア活動を導入したのはいつ頃ですか。

**田子** JRCC設立と同時に加入し、環境・安全に関する関東電化宣言を公表しています。もちろん、以前から環境・安全に関する様々な施策は講じていましたが、経営理念に基づいた基本方針とレスポンシブル・ケアの精神の整合性を図り、全社的活動の幅を広げようとしたということです。

### 導入当初はスムーズには 行かなかった

—組織・体制の整備は？

**田子** 導入当初は既存の組織・体制の下で、活動を進めました。もともと環境・安全・品質・物流などの委員会がありましたから、各々にレスポンシブル・ケアの項目を当てはめていくという形で、例えば事業所の監査等も進

めていきました。実際に始めてみると重複したり、抜け落ちたりする部分が出てきて、スムーズでないというか、効率が悪いことが判りました。そこで新たにレスポンシブル・ケア推進体制を構築するために、社長を議長とするRC推進会議を設置し、その下に環境保安・品質管理・物流安全・規制化学品管理の各委員会を組織しました。この体制が確立したことで、開発から廃棄に至る製品の全ライフサイクルを管理する体制が整いました。

—社員の皆さんにレスポンシブル・ケアの理念は浸透しましたか。

**田子** 従来のいろいろな活動（各委員会活動、ISO推進等）との融和、整合性に苦労しましたね。活動を始めた頃は、いろいろな意見が出ました。自主管理活動にもかかわらず何故JRCCに報告義務があるのかと言う人もいたし、レスポンシブル・ケアをISOの一部だと考える人もいたように思います。

—具体的な対応策は？

**田子** 「経営理念の追求にRC活動が必要である」との考え方を徹底させることに留意しました。RC活動の目的を考えると、企業、当社の経営理念と整合性があり、活動を進めることで企業の発展に貢献するということです。組織・体制ではRC推進会議をはじめとする体制の整備が、RC理念の浸透にも寄与しましたね。環境・安全に関する全社の年度方針にもレスポンシブル・ケアの全項目を盛り込み、各委員会がそれぞれの項目について監査を行います。これによって工場、研究所はもちろん、支店・営業所や関係会社の活動まで評価していくという形になりましたから、レスポンシブル・ケアの全体像を社員一人一人に理解してもらえようになったと考えています。

### 地域の人々との 交流は欠かせない

—現在、最も力を入れていることは何ですか。

**田子** 環境汚染物質排出削減や産業廃棄物削減、省エネルギーといった所謂パフォーマンスについては、2000年



度末までの第一次行動目標を達成したので、今後は2003年度末までの第二次行動目標の達成に注力していくこととなります。また、冒頭で紹介した排ガス処理装置などの環境に配慮した製品開発も一層推進していきたいと思っています。もう一つ、レスポンシブル・ケアの中で重要な活動とされているコミュニケーションについては、特に工場周辺地域の住民の皆さんとの交流を深めることに力を入れています。工場見学会等を積極的に開催し、当社の環境報告書(RC-2000、2001)を基に業務内容、環境への取り組み等を説明しています。環境に配慮した製品の開発等も紹介し、環境保全に貢献していることを理解していただければよいと思っています。



▲平成13年5月に群馬県渋川工場で行った自治会工場見学会。(説明者は当時工場長の田子専務)



▲渋川工場・水島工場のサイトレポート

### 女性の力を積極的に 活用していきたい

—今後の目標は何ですか。

**田子** 環境・安全に万全を期した上で生産活動を行っていくことが製造業の永遠のテーマだと思っていますから、究極の目標はゼロ・エミッション、ゼロ・リスクということになるでしょう。そのためにはレスポンシブル・ケアの実施項目を一つ一つ着実に実行していくことが重要だと考えています。そして、このような活動を進めるにあたって、女性の力を積極的に活用していきたいと思っています。当社のレスポンシブル・ケア報告書は女性が中心となって制作しています。工場見学会等における説明の際にも、できるだけ女性の視点を取り入れるようにしていきたいと考えています。

—JRCCに加入しているメリット、要望があれば……。

**田子** 日本の化学産業においてレスポンシブル・ケアという環境・安全管理活動のシステムを定着させたのは、JRCCの大きな功績だと思います。これを取り入れること

によって、当社の環境・安全活動の幅も広がったと感謝しています。今後はレスポンシブル・ケアを人々に認知してもらうとともに、危険・有害性ばかりが強調されがちな化学製品が、実際には我々の生活に多大な貢献をしているという点を積極的にPRしていったらいいですね。



▲関東電化工業のRCレポート

## 第3回四日市地区

## レスポンスブル・ケア

## 地域対話開催

第3回四日市地区レスポンスブル・ケア地域対話（従来の地域説明会を改称）が2001年11月20日（火）四日市都ホテルで180名の参加者を得て開催されました。

★今回は、JRCCの2001年度事業計画にある「説明型から対話型へ」を目指して、地域住民として自治会や市民団体の代表28名をはじめ、行政、学校関係、近隣企業など会員以外の参加者が半数を超える中、質疑応答の時間を長く取って行われました。

★対話は、はじめに「第3回地域対話開催にあたって」と題して、地域対話のねらいやレスポンスブル・ケア活動の概要、過去の取り組みに触れ、第3回対話のトピックスの紹介をしました。その後、「四日市地区加盟企業の取り組み」の報告に移り、「環境保全の取り組み」および「地域コミュニケーション・安全」のテーマに沿った報告が3件ずつ行われました。

★引き続き、「これからの化学企業に求められること」と題して、三重県環境学習情報センターの田村さんが講演されました。

はじめに環境学習情報センターの仕事として、ホームページ「三重の環境」を開き毎日新しい情報を発信しており、1999年のアクセス件数が11万件であったのに、2001年は150万件に達していることが紹介されました。その後、情報公開と環境保全活動について化学企業に求められることについて触れ、最後に、まとめとして3点の提言をされました。

①地域対話はより多く開催してはどうか。年1回、半年に1回でも良いのでは。②迅速かつ積極的な情報公開を！企業が出したいものではなく、地域住民が知りたい情報を。③環境学習情報センターとの連携を深め、環境保全、学習支援により積極的に取り組んで欲しい。

★この後、質疑応答に移り、自治会代表の方々を中心に身近な問題について活発な対話が行われました。質疑は住民の参加者数から災害防止訓練や事故発生時の対応など報告事項になかったことにも及びました。後日の化学工業日報紙にも、『住民「環境より安全を」情報めぐり企業と「温度差、」との見出しで、『化学に対する「安心」は、事業所周辺にあっては、事故に対する安心に、よりウエートがかかっているということでもある』との記事が掲載されており、一つの反省点となりました。

★これらの発表や講演の他に、加盟各社のレスポンスブル・ケア活動の一端が会場入り口付近にパネル展示で



紹介されており、熱心にメモを取る参加者の姿も見られました。

### アンケートに見る参加者の意見・感想等

#### \*地域対話について

- ・具体的な取り組み事例の方が理解しやすいのではないか。
- ・地域対話の趣旨からすれば、もっと近隣住民の参加があってもよいと思う。
- ・苦勞したことや難題等も発表してはどうか。

#### \*地区事業所事例の発表について

- ・もっと専門用語を少なくして、重点事例や代表事例についてはより詳しく説明をするなど、一般の人にもよく分かるような説明をして欲しい。
- ・成果よりもこれからのやり方と対策をしっかりと説明して欲しい。

#### \*今後の地域対話の開催について

- ・各企業の取り組みを理解するためには、毎年開催が望ましいと思う。

#### \*その他の意見・感想

- ・地域対話であるならば、加盟企業の参加者を減らし自治会等の参加を増やす方が望ましい。
- ・通報訓練やプラントの安全対策、消火装置、シャットダウン等の紹介もして欲しい。
- ・JRCCの取り組みを拡充するため、非会員企業への加入の働きかけも重要。
- ・市民も企業と一緒に環境保全活動をしようと思っている。ただ、企業にアクセスする方法を知らない。是非、企業の方も市民の一員として、あらゆる席で住民の隣に座ってほしい。



## 会員トピックス

# 富士フイルム国内グループ各社が レスポンスブル・ケア交流会を開催



富士写真フイルム株式会社では、環境保全に関する富士フイルムグループ全体の課題や情報の共有化、更に対策の連携を強化するため、2001年10月2日、国内グループ会社16社と共にレスポンスブル・ケア交流会を開催しました。

同社の環境経営度の高さは日本でもトップクラスであり、レスポンスブル・ケア活動においても当初から積極的な取り組みを行っています。連結経営の時代を迎え、環境・安全活動もグループ全体のレベルアップが要請される中、会員各社のご参考とするため、当交流会の概要を紹介します。

## ●富士フイルムグループ共通の課題

交流会の前半、富士写真フイルム側から以下のようなグループ共通の課題が報告され、精力的な取り組みを行うことが確認されました。

- ①環境モニタリングの精度向上
- ②ゼロ・エミッションの達成
- ③産業廃棄物処理会社の管理
- ④グリーン購入・グリーン調達
- ⑤化学物質管理システム
- ⑥レスポンスブル・ケア年報の提出時期の厳守
- ⑦連結ベースの環境会計
- ⑧PCBの管理の徹底

共通課題の中で特徴的と思われるのは③、⑤の2項目です。

#### \*産業廃棄物処理会社の管理

富士フイルムグループ各社が廃棄物処理を依頼している会社の実態調査報告及び今後の監査・管理の方針・規則案について提案があり、グループ全体で廃棄物の処理が適正に実施されるような管理体制を構築することを決定しました。

今回の結論を踏まえ、グループ全体で廃棄物処理委託先の情報を整理・共有すると共に、重複や抜け落ちのない調査を効率的に分担・実施し、廃棄物の適正処理を行っていくこととなります。

#### \*化学物質管理システム

富士フイルムの化学物質管理のルール、それを支えるデータベースシステムについて説明があり、今後グループ各社に拡大していくことになりました。

具体的には、個々の化学物質についてリスクのランク付けを行い、そのランクに対応した管理・安全対策を実施するという事です。

## ●グループ企業間の情報交換

交流会の開催により、更にグループ企業同士の情報交換が促進されると思われます。特に現在ISOの認証取得に取り組んでいる会社は、先行他社の活動事例報告に熱心に耳を傾け、活発な質疑応答が行われていました。今後は国内グループ全社の参加を実現し、環境保全に関して優秀な実績を残した会社に対しては表彰を行うことも検討されています。

### 呉羽化学工業株式会社

錦工場

#### ●錦工場の概要

呉羽化学は1944年に誕生しましたが、その錦工場は、おだやかな田園地帯の福島県いわき市錦町にあり、ほとんどの生産部門を集約した当社の生産拠点です。敷地面積112万㎡、従業員数約1,500名で、無機・有機化学品、農業用資材、農薬、合成樹脂、炭素製品、医薬品、光学材料などを独自の開発技術による最新鋭の生産設備で製造しており、周囲には産業廃棄物処理会社を含めた幾つもの関係会社があります。



▲エンブラプラント

#### ●レスポンシブル・ケア活動

当社のレスポンシブル・ケア活動は、当初は主力工場である錦工場における環境保護、保安防災、労働安全衛生、化学品安全が中心でした。現在は活動の範囲を広げ、呉羽グループ関係会社とともに、製品安全・品質保証の分野を加えて、これらに関する社会との対話を活動の中心としています。

#### ●環境保護

ここ数年は、特に大気及び水域への環境負荷物質の排出削減に力を入れています。

排水は厳しい自主基準を遵守していますが、更に昨年5月には錦工場総合排水処理設備を更新し、今まで以上に地域河川の水質改善に寄与しています。大気への排出削減対策も、種々の技術開発や設備化を実施してきており、ここ数年の積極的な取り組みの成果が現われて来ています。

更に環境改善を系統的に一層効率的に進めるため

に、ISO14001の認証を、2001年に錦工場および関係会社4社が取得しました。

#### ●保安防災・労働安全衛生

保安防災は工場の責務であり、事故は地域社会にも係る問題でもあるという認識のもとに、全員参加の総合防災訓練や各部署毎の訓練を計画的に行い、緊急事態の回避および対応能力の向上に努めています。また、従業員の労働安全衛生の活動は、従来から取り組んでいるゼロ災害活動、事故防止施策を中心に進めています。更に、労働安全衛生マネジメントシステムを近く導入します。

#### ●製品安全・品質保証

化学品安全のためのMSDSやイエローカードの整備も定着しました。1996年にはISO9001の認証を取得しました。製品の安全確保のために、製品は勿論、原材料についても徹底した安全審査を実施しています。今後とも、顧客満足度の向上に向け、意識や体制の充実強化を推進して行きます。

#### ●社会との対話（コミュニケーション）

地域主催の行事に参加するだけでなく、積極的に地域社会に溶け込んだ対話を心掛けています。地域の美化運動などのボランティア活動に多数の従業員が参加しています。更には、小学校の環境教育に講師を派遣するなど積極的に活動しています。地元自治体や小中学校からの工場見学も増加し、錦工場の姿を見てもらう機会も増えました。今後も、地域社会の一員として、より密接な関係を構築し、真の相互交流となるコミュニケーションに努めていきます。



▲小学校の理科授業

### 積水化成成品工業株式会社

滋賀工場

#### 事業所の概要

積水化成成品工業（株）滋賀工場は、1969年滋賀県甲賀郡水口町に開設されました。当初は発泡ポリスチレンの原料であるPS生産工場としてスタートしました。その後EPS（発泡ポリスチレンビーズ）、ピオセラン（エチレン・スチレン共重合樹脂）など生産を拡大し、現在では高機能樹脂としてテクポリマー（光拡散剤、化粧品高機能剤など）も生産しており、新用途拡大のためのファインケミカル工場としても発展してきました。

敷地面積は約49,000㎡で、協力会社を含め約140名が働いています。

当工場は、近畿の水瓶である琵琶湖の南東を流れる野洲川沿いに位置し、周囲は水田地帯に囲まれ、特に工場排水等の環境保全に努めてきました。



工場内全景

#### レスポンシブル・ケア活動の取り組み

当工場は、当社経営理念の中にある『人と自然と技術の調和の中で、より良い環境と豊かな社会に貢献しよう』を基本に、製品の開発、製造、出荷、廃棄の全ての生産プロセスで、安全・衛生、環境、品質などの側面において維持・向上を重視し事業活動を展開しております。更にISO9001（1997年）、ISO14001（2000年）の認証を取得し、レスポンシブル・ケア活動をより具体的に、システムを向上させ、自主管理により情報開示とコミュニケーションによる事業の透明性を求められる時代に対応できるよう努めております。

#### 主な活動内容

##### 安全・衛生活動

委員会を中心に、ヒヤリハット、KY活動、安全パトロールの内容分析、再発防止対策の検討を通じて事故・災害の未然防止及び安全意識の高揚に努めています。

従業員の健康推進活動として、健康な食事、受動喫煙ゼロ、適度な運動の3点を基本としたヘルシンピック21運動を展開しています。（禁煙運動、ウォーキング、食堂の栄養、体力テストなど）

#### 防災活動

当工場は、危険物・高圧ガスを多量に扱うために災害の未然防止として、安全教育（公的資格）・機器保全体制強化に努めておりますが、災害発生時の処置対応として、総合及び夜間消防訓練、合同消防演習（積水化学）、流出事故訓練（総合、部署別）を、年1回計画的に実施し被害の最少化、処置の迅速化に取り組んでいます。



流出訓練風景

#### 環境負荷低減活動

現在、全社的なゼロエミッション活動への取り組みとして、工場から発生する全ての廃棄物について発生側での改善による削減とリサイクル化を強力に推進し、全体の削減とリサイクル率100%を目指し推進しております。省エネルギーへの取り組みとして、蒸気、電力、用水を中心に、計画的な全職場の啓蒙による削減（昼休み消灯、暖房の温度管理など）及び設備機器の省資源技術改善を強力に推進しております。

#### 地域とのコミュニケーション

地域社会との共生も重要な課題です。下記の項目を対象とした、地域が主催する行事（琵琶湖清掃の日、地域防火協議会、水口町商工祭への出展など）への積極的参加と工場主催の行事（運動会、納涼祭、花見会、ゲートボール大会など）に参加呼びかけを行い、地域との融和を保っています。

また、当社は2001年4月に「環境報告書」を発行しました。今後更に、工場の環境保全の取り組みを充実させ、報告書内容を社会に分かり易くお知らせすることに努めていきたいと考えています。



ウォーキング風景

## ビジョン ミッション 「ICCA理念・使命・活動方針」の策定

ICCA（国際化学工業協会協議会、1989年発足）は、1995年にその事業目的と活動目標を文書化し、Webサイト等で広く発表してきました。2000年10月に開催されたヒューストン総会において、化学産業を取り巻く事業環境が世界的に変化していることから、活動目標の見直しを進めることが決議されました。この決議を受けて、各国工業会事務局による1年間の共同作業（起草および議長は、カナダ化学製品製造者協会：Canadian Chemical Producers Association）の結果、2001年総会（9月11日の米国同時多発テロ事件により開催は中止となり、書面承認となる）を経て、策定の運びとなりました。

新たに策定された「ICCA理念・使命・活動方針」は、冒頭に理念（ビジョン）と使命（ミッション）をそれぞれ簡潔な文章で明確に打ち出し、この下にこれらの行動を推進する上での活動方針5項目（Strategic Goals）が記載されています。

以下にレスポンシブル・ケアに関係する項目をご紹介します。

### ICCA理念

世界の化学産業は、経済面、社会面、環境面での社会への貢献について広く評価、支持されるよう努める。

### ICCA使命

世界的な諸問題に取り組むことにより、また化学産業界がレスポンシブル・ケアなどの活動を通じて成果を持続的に向上させるのを支援することにより、世界の化学産業の業績や社会的評価の向上に資する。

### 活動方針1：レスポンシブル・ケアを通じて優れた成果を達成すること。

この領域での活動に関係した化学産業の目標は以下の通りである：

- 化学産業の事業活動と製品について、環境・安全・健康面での実績、化学産業の地域社会との関わりおよび意識レベルを高める。
- 製品の開発から廃棄に至るまでの環境・安全・健康面の責任あるかつ倫理的な管理（プロダクトライフサイクル）を推進する。
- レスポンシブル・ケアの下での化学産業の実績評価のための手段について、より一層優れたものを開発する。

以下 省略

原文をご覧になりたい場合は、JRCC事務局（野中 電話 03-3519-2125）までご連絡ください。

## 「ASEAN 化学産業における環境対策に関する研修」紹介

日本とアセアンの政府間には、経済産業協力委員会（Asean Economic Ministers and Minister of Economy, Trade and Industry of Japan Economic and Industrial Cooperation Committee）という協力の枠組みがあります。この協力委員会の下に化学分野のワーキンググループが1999年に設置されています。このワーキンググループは、アセアン諸国及び日本における化学産業の相互理解および健全な発展を促進することを目的としています。この協力の一環として、2001年9月3日（月）～7日（金）の1週間にわたり、アセアン諸国の環境行政官、化学関係企業で環境事業に携わる幹部、7ヶ国（ミャンマー、カンボジア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）21名が日本のレスポンシブル・ケアへの業界団体および会員企業の取り組み、プラスチック・リサイクルに関する取り組みについての研修に参加しました。

本研修は、4回目に当たりJRCCでは会員会社の協力を得て、以下のプログラムにて協力を行いました。

- 日本の化学産業におけるレスポンシブル・ケアへの取り組み（総論）：JRCC事務局
- 日本の化学産業におけるレスポンシブル・ケアへの取り組み：各企業による環境・リサイクル対策関連の取り組みの現状と課題（各論）：大日本インキ化学工業㈱、富士写真フイルム㈱、水澤化学工業㈱、三井化学㈱
- 工場見学：花王㈱すみだ事業場

## 海外技術者研修協会 AOTS



## 「JRCC 会員関連海外現地企業の活動」紹介

### 1. サイアム三井PTAがタイ国家安全管理賞を受賞

「CARELINE 25号」よりタイ産業界化学工業クラブ会員の4企業が2001年の環境・安全管理に対する国家優秀賞を受賞しました。安全管理賞は、労働・厚生省から日系企業のサイアム三井PTAをはじめとする3社に授与されました。タイにおける国家安全週間を盛り上げるための特別イベントにて授賞式が行われました。

### 2. アンダーソン社(Anderson Development Company : ADC) が SOCMA レスポンシブル・ケア賞受賞

「三井化学社内報」より三井化学㈱米国子会社のアンダーソン社（ミシガン州）のNF3（半導体および液晶製造に使われる特殊ガス）工場が、米国合成化学製造協会（SOCMA）からレスポンシブル・ケア優秀賞を受賞しました。これは、97年のNF3工場建設以来継続している「工事業者を含む無事故無災害」および「地域社会との共存活動」など、安全・健康・環境面への自主管理活動が認められた結果であります。この受賞を機会に、レスポンシブル・ケア活動をさらに充

実させていきたいと思っております。

なお、この賞はSOCMAに所属する700工場以上から4工場だけが選ばれた名誉ある受賞です。

詳細は、<http://www.socma.com/respcare/winners.html> をご覧ください。

左から SOCMA 会長 ジョン・エーカー氏、ADC NF 3 工場長 スコット・テイロ口氏、ADC NF 3 技術統括 林田博巳氏、ADC 社長兼 CEO ラリー・ディッキンソン氏



# APRC 2001 インドネシア

## 第7回 アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議

# 2001

第7回アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議が2001年10月22～26日にインドネシア・バリ島のBali International Convention Centerで、開催国インドネシアを含む14カ国から150名の参加者を得て開催されました。

会議は、開催直前に起きた米国の同時多発テロの影響で開催が危ぶまれていましたが、国外からの参加者が若干減ったものの、何とか予定通り開催にこぎつけました。

日本からの参加者も、企業が海外出張を暫時見合わせたこともあり、事務局を含めて15名の予定が、5名に減る結果となりました。



展示ブース▶

★今回の会議では、三菱化学係りの現地企業PT Mitsubishi Chemical Indonesiaが事務局の中心として企画・運営に当たり、かつ同社の社長が基調講演をされるなど、会議の推進役として活躍されました。

★日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)も会議に対する資金的な援助を行うとともに、展示ブースに日本におけるレスポンシブル・ケア活動の一端を紹介するポスターを展示しました。また、田中事務局長が基調講演を行い、日本におけるレスポンシブル・ケア活動の経験を踏まえて、

- ①たやすいことから始め、経済的な動機が重要
- ②優先順位を設定する
- ③行政機関との協力の3点をアドバイスしました。

★更に、旭硝子係りの現地企業PT Asahimas Chemicalの分科会における“Risk Assessment and Countermeasures System”と題した発表のほか、日本から参加した、福岡JRCC事務局員による、有機溶剤が日常的に使われている積水化学工業(株)尼崎工場における安全と事故防止活動についての代理発表など、アジアのレスポンシブル・ケアにおける日本の存在感を強く印象付けることができました。

★最終日にはレスポンシブル・ケアリーダーミーティングが開かれ、次回の開催国や開催時期などについて検討され次のように決定されました。

\*開催資金の問題もあるため、開催時期は18～24ヶ月毎ということになり、次回は2003年秋に韓国で開催することになりました。

\*会議の内容についても熱心に討議され、ワークショップの検討などの案が出されましたが、次回までの時間もあることから、各国からの要望事項等を取りまとめながら検討していくことになりました。



◀田中事務局長(テーブル席、左から2番目)の基調講演

## JRCC NEWS

No.24  
WINTER

### Index

Voice	社団法人 日本化学工業協会 日本レスポンシブル・ケア協議会 副会長 大西 實	2
レスポンシブル・ケア検証制度の説明会開催		3
レスポンシブル・ケア報告書2001報告会を開催		4
from Members【第22回】	関東電化工業(株) 専務取締役 技術本部長 田子 賢二さん	6
第3回四日市地区レスポンシブル・ケア地域対話開催		8
富士フィルム国内グループ各社がレスポンシブル・ケア交流会を開催		9
RCの現場を訪ねて	呉羽化学工業(株) 錦工場 積水化成工業(株) 滋賀工場	10
Topics		12
APRC2001インドネシア		14
JRCCだより		16

### 知っておきたい RC用語

最近、環境コミュニケーションの有力なツールとして「環境報告書」が注目され、その重要性が高まっています。「環境レポート大賞」は、(財)地球・人間環境フォーラム、(社)全国環境保全推進連合会の主催、環境省などの後援で、優れた環境報告書などを表彰することにより、事業者の環境情報の開示と環境コミュニケーションを促進し、事業者の自主的な環境保全への取り組みを促すことを目的に、1997年から毎年行われているものです(第1回、第2回は環境アクションプラン大賞として実施)。

応募数も年々飛躍的に増えており、2001年の第5回は環境報告書部門で233、環境行動計画部門で26、計259に達しています。

JRCC会員からは、環境報告書部門に24社が応募しました。

### 【環境レポート大賞】

第5回の表彰式は12月10日(月)経団連ホールにおいて行われ、JRCC会員の積水化学工業(株)が環境報告書部門で優秀賞を受賞されました。化学業界では初めての受賞例となります。

積水化学工業(株)の報告書は「環境レポート2001」の名称で、優秀賞12点の一つに選ばれました。審査委員の講評として、「緒言から後に続く実績報告まで連続性に配慮してわかりやすい。環境マネジメントシステムについては、目標設定、結果、次の目標が明示され、また、環境監査の結果や教育訓練実績についても具体的に報告されており、継続的改善の仕組みが構築され、機能していることがわかる。(後略)」とあります。

尚、大賞は日産自動車(株)が受賞しました。